



2009年5月29日

# アクサ生命保険株式会社

6月30日開催の第15回定時株主総会に  
諮る2008年度の決算をお知らせします。

## 2008年度決算のお知らせ

### C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2008年度末保障機能別保有契約高	2
3 2008年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4 2008年度の一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 株主資本等変動計算書	12
9 債務者区分による債権の状況	18
10 リスク管理債権の状況	18
11 ソルベンシー・マージン比率	19
12 2008年度特別勘定の状況	20
13 保険会社及びその子会社等の状況	21

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。  
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部  
TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

# 1 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,482	99.4	128,891	99.2	3,427	98.4	121,169	94.0
個人年金保険	312	99.8	16,478	98.2	304	97.3	15,860	96.3
団体保険	-	-	69,975	94.1	-	-	65,609	93.8
団体年金保険	-	-	9,288	94.9	-	-	8,913	96.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2007年度				2008年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	281	13,837	13,866	△28	268	12,364	12,339	24
個人年金保険	17	959	1,072	△113	11	500	623	△123
団体保険	-	306	306		-	732	732	
団体年金保険	-	0	0		-	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	381,821	99.3	369,494	96.8
個人年金保険	113,957	110.7	108,925	95.6
合 計	495,778	101.7	478,420	96.5
うち医療保障・生前給付保障等	177,014	102.9	176,208	99.5

### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	37,594	68.5	37,854	100.7
個人年金保険	22,839	253.8	13,413	58.7
合 計	60,433	94.6	51,267	84.8
うち医療保障・生前給付保障等	19,029	88.0	17,170	90.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)  
2. うち医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	664,523	101.2	608,925	91.6
資産運用収益	147,397	95.2	132,559	89.9
保険金等支払金	515,176	110.0	571,412	110.9
資産運用費用	79,537	150.3	222,271	279.5
経常利益 (又は経常損失)	25,514	55.9	△145,524	-

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,863,816	99.0	4,315,076	88.7

## 2 2008年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	3,416	121,034	-	-	10,701	65,573	14,117	186,607
	災害死亡	1,241	38,025	69	820	2,727	43,889	4,039	82,735
	その他の条件付死亡	205	7,701	-	-	605	7,016	810	14,717
生 存 保 障	10	135	304	15,860	5	36	320	16,032	
入 院 保 障	災害入院	3,111	149	-	-	1,619	34	4,731	183
	疾病入院	3,085	149	-	-	-	-	3,085	149
	その他の条件付入院	1,498	92	-	-	12	0	1,510	92
障害保障	222	-	-	-	2,240	-	2,463	-	
手術保障	2,641	-	-	-	-	-	2,641	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	2,467	8,913	2	53	2,469	8,966

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入院保障	43	0	就業不能保障	4	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く。) については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額 (月額) を表します。

## 3 2008年度決算に基づく契約者配当金例示

- (1) 個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険  
前年度と同じく零とします。
- (2) 団体保険  
前年度使用した配当率と同率とします。
- (3) 団体年金保険  
今年度は零とします。

## 4 2008年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2008年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱は、米国政府による大手証券会社ベアスターンズ救済や大規模な所得税減税に対する期待から、4-6月期に一旦は安定化の兆しを見せました。しかし7月を境に局面は再び急変し、減税効果の剥落や大手金融機関に対する不安再燃により米国金融市場は再び混乱に陥り、それが欧州を始め世界中に飛び火したことで未曾有の世界危機に発展しました。9月には米国でファニーメイ、フレディマックなどの住宅金融公社や大手保険会社のAIGが国家管理下に置かれ、大手証券会社のリーマン・ブラザーズが破綻に追い込まれました。また、金融安定化法案が下院で否決されるなど、大統領選を間近に控えた政治的に微妙な時期であったことも災いし、金融市場の混乱に拍車が掛かりました。その後、オバマ新大統領の選出やFRBによる非従来型の信用緩和策、さらに混乱の末ようやく成立を見た金融安定化法に基づく金融機関への資本注入などに支えられ金融市場は安定を取り戻すかに見えました。しかしそれでもなお金融機関に対する懸念は払拭されず、失業率の大幅上昇や自動車ビッグスリーの破綻懸念など実体経済の危機とも相まって、2009年の3月半ばまで危機モードが継続しました。

このような世界情勢において、輸出依存の高い日本経済は大きな打撃を受けることとなりました。実際、4-6月期のGDP成長率はマイナスに転じ、これを受けて日本政府は景気が後退局面入りした可能性を示唆しました。ただ当初は日本の金融機関がサブプライムローン問題から受けた傷口が相対的に浅かったことが幸いし、欧米で見られたような深刻な流動性問題や信用逼迫の発生は回避されました。しかしこのような国内金融の相対的な安定性は、世界的なデレバレッジや「円キャリー・トレード」の巻き戻しの動きと結びついて急速かつ広範な円高を引き起こす要因となりました。円高は、9月の「リーマン・ショック」後の世界的な需要崩壊と相まって、日本の輸出を激減させることとなりました。結果として10-12月期の実質GDPは年率換算で前期比-12.1%もの記録的な落ち込みとなり、鉱工業生産も26年ぶりの低水準に急落し、株価も年度を通して軟調に推移しました。

日経平均株価は昨年3月末の12,500円から6月にかけて14,500円近辺まで緩やかな回復を示しましたが、7月以降は世界金融市場の不安再燃を受けて再び下げ基調に転じ、今年3月半ばには26年ぶりの低水準となる7,000円近辺に達しました。為替市場においては、昨年4-8月には全体的に緩やかな円安で推移しましたが、8月半ばからは一転して円の独歩高が進行する展開となりました。円ドル・レートは昨年3月の95円から8月には110円まで円安が進行しましたが、その後は再び円高に転じ、12月には13年ぶりの円高水準となる87円に達しました。ただ今年3月末にかけては100円近辺までの戻りを見せました。円ユーロ・レートについては、8月上旬にかけて過去最安値の169円近辺で推移していましたが、その後急転し、今年2月にかけて115円まで円高が進行しました。10年国債利回りに関しては、4月から6月にかけて1.3%から1.9%近辺までの急激な上昇を示しましたが、7月以降は世界危機の再燃により下落に転じ、12月には1.2%を下回りました。ただその後は1.2%-1.4%の狭いレンジでの安定した動きとなりました。

#### ②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### ③運用実績の概況

2008年度の一般勘定資産は、4兆1,143億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆3,150億円となりました。資産運用については、100年に一度と言われた金融市場の混乱の中、これまで以上にALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、割安感の出してきた債券投資を増やしました。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、更なる価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。一方で、金融市場の混乱のなかで市場の歪みを捉えた投資も行いました。

### (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	39,567	0.8	44,051	1.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	360,428	7.7	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	544,577	11.6	513,605	12.5
有価証券	3,250,193	69.4	3,102,844	75.4
公社債	667,445	14.3	740,615	18.0
株 式	122,930	2.6	55,083	1.3
外国証券	2,448,737	52.3	2,297,764	55.8
公社債	352,466	7.5	283,499	6.9
株式等	2,096,270	44.8	2,014,265	49.0
その他の証券	11,080	0.2	9,380	0.2
貸付金	218,735	4.7	199,349	4.8
不動産	5,182	0.1	4,876	0.1
繰延税金資産	72,334	1.5	92,107	2.2
その他	189,704	4.1	162,461	3.9
貸倒引当金	△ 273	△ 0.0	△ 4,898	△ 0.1
合 計	4,680,450	100.0	4,114,397	100.0
うち外貨建資産	75,170	1.6	76,826	1.9

(注) 外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2008年度末では1,880,031百万円です。(2007年度末1,846,026百万円)

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	△ 48,213	4,483
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,852	△ 360,428
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 35,698	△ 30,972
有価証券	△ 164,234	△ 147,349
公社債	△ 116,135	73,169
株 式	△ 63,823	△ 67,847
外国証券	9,096	△ 150,972
公社債	△ 85,577	△ 68,967
株式等	94,674	△ 82,004
その他の証券	6,627	△ 1,699
貸付金	△ 9,497	△ 19,385
不動産	△ 14,247	△ 305
繰延税金資産	31,543	19,773
その他	117,756	△ 27,242
貸倒引当金	8	△ 4,625
合 計	△ 114,729	△ 566,052
うち外貨建資産	1,219	1,656

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	104,821	69,542
預貯金利息	272	80
有価証券利息・配当金	94,607	62,329
貸付金利息	5,871	5,356
不動産賃貸料	1,400	502
その他利息配当金	2,669	1,273
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	13,736	10,299
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27,377	47,376
国債等債券売却益	5,046	4,544
株式等売却益	2,203	31,539
外国証券売却益	20,127	11,292
その他	—	—
有価証券償還益	8	14
金融派生商品収益	—	5,238
為替差益	—	—
その他運用収益	1,452	88
合 計	147,397	132,559

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支払利息	3,561	1,906
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	218	30,948
国債等債券売却損	1	28
株式等売却損	86	2,931
外国証券売却損	130	27,989
その他	—	—
有価証券評価損	6,754	133,525
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	897	2,996
外国証券評価損	5,857	130,528
その他	—	—
有価証券償還損	—	7
金融派生商品費用	31,808	—
為替差損	13,088	1,041
貸倒引当金繰入額	—	4,626
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	179	85
その他運用費用	2,857	10,119
合 計	58,468	182,259

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
現金・コールローン	0.72	0.34
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.07	0.13
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.28	0.20
有価証券	2.25	△ 1.46
うち公社債	2.31	2.23
うち株式	1.97	39.48
うち外国証券	2.22	△ 3.91
貸付金	2.58	2.52
不動産	6.15	4.11
一般勘定計	1.90	△ 1.02
うち海外投融資	2.12	△ 3.87

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	5,946	5,798	△ 148	—	148	5,947	6,438	490	490	—
責任準備金対応債券	65,913	71,932	6,019	6,019	—	64,902	73,822	8,919	8,919	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,953,490	2,991,340	37,850	123,913	86,063	2,836,881	2,877,036	40,154	93,677	53,522
公社債	654,495	659,950	5,454	8,103	2,648	710,847	733,085	22,237	22,477	240
株 式	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526
外国証券	2,230,159	2,212,143	△ 18,016	62,419	80,436	2,082,377	2,089,693	7,316	53,776	46,460
公社債	102,824	125,030	22,206	22,968	761	75,183	78,583	3,399	5,102	1,703
株式等	2,127,335	2,087,112	△ 40,222	39,451	79,674	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756
その他の証券	916	1,086	169	169	—	919	623	△ 296	0	296
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,025,350	3,069,071	43,721	129,932	86,211	2,907,732	2,957,296	49,564	103,087	53,522
公社債	660,442	665,748	5,306	8,103	2,796	716,795	739,523	22,727	22,967	240
株 式	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526
外国証券	2,296,073	2,284,075	△ 11,997	68,438	80,436	2,147,280	2,163,516	16,235	62,695	46,460
公社債	168,738	196,963	28,225	28,987	761	140,086	152,405	12,319	14,022	1,703
株式等	2,127,335	2,087,112	△ 40,222	39,451	79,674	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756
その他の証券	916	1,086	169	169	—	919	623	△ 296	0	296
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでおりません。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	186,992	154,957
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	4,770	1,450
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	161,522	140,013
その他	20,699	13,493
合 計	186,992	154,957



④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	544,577	564,939	20,362	20,362	—	513,605	542,037	28,432	28,432	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	480,351	20,362	20,362	—	459,989	488,421	28,432	28,432	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	81,021	84,588	3,566	10,541	6,974	65,702	53,616	△ 12,086	1,292	13,379

# 5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)		2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	29,943	33,716	保険契約準備金	4,096,866	4,072,078
現金	2	2	支払備金	38,315	42,484
預貯金	29,941	33,713	責任準備金	4,021,775	4,010,869
コールローン	11,511	12,873	契約者配当準備金	36,774	18,724
債券貸借取引支払保証金	360,428	—	代理店借	1,375	901
金銭の信託	544,577	513,605	再保険借	3,874	2,268
有価証券	3,423,961	3,293,371	その他負債	452,016	79,891
国債	660,987	734,457	債券貸借取引受入担保金	363,554	12,338
社債	6,457	6,157	借入金	20,003	20,003
株式	122,930	55,083	未払法人税等	265	262
外国証券	2,490,560	2,346,866	未払金	3,295	2,909
その他の証券	143,024	150,806	未払費用	11,920	14,142
貸付金	218,735	199,349	前受収益	114	83
保険約款貸付	68,887	67,403	預り金	268	301
一般貸付	149,847	131,945	預り保証金	24,492	192
有形固定資産	5,609	5,223	金融派生商品	26,839	26,066
土地	1,844	1,693	リース債務	—	2
建物	3,338	3,183	仮受金	1,263	3,589
リース資産	—	2	退職給付引当金	38,339	37,502
その他の有形固定資産	427	343	役員退職慰労引当金	1,123	1,068
無形固定資産	4,404	5,012	価格変動準備金	16,647	18,426
ソフトウェア	4,215	4,818	負債の部合計	4,610,243	4,212,137
その他の無形固定資産	189	193	(純資産の部)		
代理店貸	31	3,316	資本金	60,500	60,500
再保険貸	4,530	1,617	資本剰余金	124,151	124,151
その他資産	188,021	159,782	資本準備金	124,151	124,151
未収金	120,459	44,812	利益剰余金	44,064	△ 99,873
前払費用	1,323	594	その他利益剰余金	44,064	△ 99,873
未収収益	7,504	6,339	繰越利益剰余金	44,064	△ 99,873
預託金	3,092	69,001	株主資本合計	228,716	84,777
金融派生商品	52,968	36,189	その他有価証券評価差額金	26,420	17,904
仮払金	1,163	1,351	繰延ヘッジ損益	△ 1,562	257
その他の資産	1,508	1,494	評価・換算差額等合計	24,857	18,161
繰延税金資産	72,334	92,107	純資産の部合計	253,573	102,939
貸倒引当金	△ 273	△ 4,898	負債及び純資産の部合計		
資産の部合計	4,863,816	4,315,076		4,863,816	4,315,076

## 6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>815,568</b>	<b>756,544</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>664,523</b>	<b>608,925</b>
保険料	655,470	602,869
再保険収入	9,052	6,056
<b>資産運用収益</b>	<b>147,397</b>	<b>132,559</b>
利息及び配当金等収入	104,821	69,542
預貯金利息	272	80
有価証券利息・配当金	94,607	62,329
貸付金利息	5,871	5,356
不動産賃貸料	1,400	502
その他利息配当金	2,669	1,273
金銭の信託運用益	13,736	10,299
有価証券売却益	27,377	47,376
有価証券償還益	8	14
金融派生商品収益	—	5,238
その他運用収益	1,452	88
<b>その他経常収益</b>	<b>3,648</b>	<b>15,058</b>
年金特約取扱受入金	2,255	2,240
保険金据置受入金	4	8
責任準備金戻入額	—	10,906
退職給付引当金戻入額	—	1,330
業務受託料収入	—	10
その他の経常収益	1,389	561
<b>経常費用</b>	<b>790,054</b>	<b>902,069</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>515,176</b>	<b>571,412</b>
保険金	88,699	79,131
年金	39,219	43,742
給付金	135,675	138,864
解約返戻金	193,835	265,394
その他返戻金	42,964	32,018
再保険料	14,782	12,261
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>78,210</b>	<b>4,204</b>
支払準備金繰入額	4,066	4,168
責任準備金繰入額	74,082	—
契約者配当金積立利息繰入額	61	36
<b>資産運用費用</b>	<b>79,537</b>	<b>222,271</b>
支払利息	3,561	1,906
有価証券売却損	218	30,948
有価証券評価損	6,754	133,525
有価証券償還損	—	7
金融派生商品費用	31,808	—
為替差損	13,088	1,041
貸倒引当金繰入額	—	4,626
賃貸用不動産等減価償却費	179	85
その他運用費用	2,857	10,119
特別勘定資産運用損	21,069	40,011
<b>事業費</b>	<b>108,425</b>	<b>97,346</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,703</b>	<b>6,834</b>
保険金据置支払金	3	4
税金	5,617	4,903
減価償却費	1,949	1,916
退職給付引当金繰入額	1,091	—
その他の経常費用	42	9
<b>経常利益 (又は経常損失)</b>	<b>25,514</b>	<b>△ 145,524</b>
<b>特別利益</b>	<b>880</b>	<b>0</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>871</b>	<b>0</b>
<b>貸倒引当金戻入額</b>	<b>8</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>3,415</b>	<b>4,166</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>44</b>	<b>146</b>
<b>減損損失</b>	<b>2</b>	<b>57</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>2,089</b>	<b>1,779</b>
<b>その他特別損失</b>	<b>1,277</b>	<b>2,183</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>11,006</b>	<b>9,817</b>
<b>税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)</b>	<b>11,973</b>	<b>△ 159,507</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>261</b>	<b>261</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>5,366</b>	<b>△ 15,972</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,628</b>	<b>△ 15,710</b>
<b>当期純利益 (又は当期純損失)</b>	<b>6,345</b>	<b>△ 143,797</b>

## 7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	<b>52,914</b>	<b>△ 17,003</b>
キャピタル収益		29,301	52,577
金銭の信託運用益		1,923	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		27,377	47,338
金融派生商品収益		—	5,238
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		54,846	176,058
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		218	30,851
有価証券評価損		6,754	133,525
金融派生商品費用		31,808	—
為替差損		13,088	322
その他キャピタル費用		2,976	11,359
<b>キャピタル損益</b>	<b>B</b>	<b>△ 25,545</b>	<b>△ 123,481</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>A+B</b>	<b>27,369</b>	<b>△ 140,484</b>
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1,854	5,040
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,854	397
個別貸倒引当金繰入額		—	4,643
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
<b>臨時損益</b>	<b>C</b>	<b>△ 1,854</b>	<b>△ 5,040</b>
<b>経常利益（又は経常損失）</b>	<b>A+B+C</b>	<b>25,514</b>	<b>△ 145,524</b>

- (注) 1.2007年度の金銭の信託運用益のうち11,813百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2008年度の金銭の信託運用益のうち10,299百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2007年度のおの他運用費用のうち2,976百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2008年度のおの他運用費用のうち11,359百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 5.2008年度より、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額を有価証券売却損益・為替差損益からその他基礎収益・その他基礎費用へ計上する方法へ変更しております。これにより有価証券売却損のうち97百万円、為替差損のうち718百万円をその他基礎費用に計上し、有価証券売却益のうち37百万円をその他基礎収益に計上し、それぞれ「基礎利益」に含めて記載しております。なお、2007年度において、為替差損のうち、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額は、11,522百万円であります。
- 6.2008年度の基礎利益には、標準責任準備金達成のために必要な責任準備金の積増額43,904百万円が含まれております。

## 8 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		60,500	60,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		124,151	124,151
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		124,151	124,151
資本剰余金合計			
前期末残高		124,151	124,151
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		124,151	124,151
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		37,719	44,064
当期変動額			
当期純利益		6,345	△ 143,797
分割型会社分割による変動額		—	△ 141
当期変動額合計		6,345	△ 143,938
当期末残高		44,064	△ 99,873
利益剰余金合計			
前期末残高		37,719	44,064
当期変動額			
当期純利益		6,345	△ 143,797
分割型会社分割による変動額		—	△ 141
当期変動額合計		6,345	△ 143,938
当期末残高		44,064	△ 99,873
株主資本合計			
前期末残高		222,371	228,716
当期変動額			
当期純利益		6,345	△ 143,797
分割型会社分割による変動額		—	△ 141
当期変動額合計		6,345	△ 143,938
当期末残高		228,716	84,777
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		90,419	26,420
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 63,999	△ 8,515
当期変動額合計		△ 63,999	△ 8,515
当期末残高		26,420	17,904
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△ 538	△ 1,562
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 1,024	1,819
当期変動額合計		△ 1,024	1,819
当期末残高		△ 1,562	257
評価・換算差額等合計			
前期末残高		89,880	24,857
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 65,023	△ 6,695
当期変動額合計		△ 65,023	△ 6,695
当期末残高		24,857	18,161
純資産合計			
前期末残高		312,251	253,573
当期変動額			
当期純利益		6,345	△ 143,797
分割型会社分割による変動額		—	△ 141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 65,023	△ 6,695
当期変動額合計		△ 58,678	△ 150,634
当期末残高		253,573	102,939

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2008年度末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価を行ってまいりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、当年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券が5,645百万円増加、繰延税金資産が2,044百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,601百万円増加しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

- ①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。
- ③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

- ①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

###### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。



## (9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

なお、上記の方法により計算された金額のほか43,904百万円を計上しております。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当年度末100.0%となっております。

## (11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

## 2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」（2007年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当年度より同会計基準及び同指針を適用しております。

この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、16,203百万円であります。

## 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、574百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

## (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は552百万円、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

## (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

## 5. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,423百万円であります。

## 6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は202,202百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

## 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は、88,736百万円、金銭債務の総額は26,901百万円であります。

## 8. 繰延税金資産の総額は154,548百万円、繰延税金負債の総額は10,310百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は52,130百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損89,601百万円、税務上の繰越欠損金20,096百万円、退職給付引当金13,579百万円、危険準備金12,355百万円、価格変動準備金6,672百万円、IBNR 4,470百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金10,163百万円あります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加25.94%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.23%、住民税均等割0.16%であります。

## 9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として自動車等があります。

## 10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	36,774百万円
当年度契約者配当金支払額	27,904百万円
利息による増加等	36百万円
契約者配当準備金繰入額	9,817百万円
当年度末現在高	18,724百万円

## 11. 関係会社への投資金額は、17,399百万円あります。

## 12. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,037百万円あります。また、担保付債務の額は3百万円あります。

## 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は320百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は54,513百万円あります。

## 14. 1株当たりの純資産額は、488,559円01銭であります。

## 15. 2008年6月30日に締結した吸収分割契約書に基づき、2008年10月1日に、アクサフィナンシャル生命保険株式会社の直販営業部門に係る事業を承継し、その対価として当社株式3,700株を発行いたしました。当該取引の概要は、以下のとおりであります。

## (1) 結合当事企業

分割会社 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

承継会社 アクサ生命保険株式会社

## (2) 事業の内容

分割会社が営む生命保険事業のうち、当該会社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行う為に組織化した営業組織に係る事業

## (3) 企業結合の法的形式

共通支配下における吸収分割

## 2008年度末

## (4) 結合後企業の名称

アクサ生命保険株式会社

## (5) 取引の目的

アクサ ジャパン グループの事業再編の一環として、当社は直販営業部門の強化を目的とし、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社は金融機関を通じた保険販売へ注力することを目的としております。

## (6) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(2003年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、64,902百万円、時価は73,822百万円であります。

17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、54,607百万円であります。

18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,022百万円を含んでおります。

19. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、2006年度末において要件を充足しております。

なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元金金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。

20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。

21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,062百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 39,542百万円
② 年金資産	1,546百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 37,996百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	457百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	364百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 328百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 37,502百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	△ 37,502百万円

## (2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.05%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年



(損益計算書関係)

2008年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は11,284百万円、費用の総額は12,404百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、株式31,539百万円、外国証券11,292百万円、国債等債券4,544百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券27,989百万円、株式2,931百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券130,528百万円、株式2,996百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は44百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は31,443百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価損が54,150百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純損失は688,535円14銭であります。
8. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入113百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,393百万円等を含んでおります。
9. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等3,799百万円を含んでおります。
10. 退職給付費用の総額は3,362百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

① 勤務費用	2,554百万円
② 利息費用	775百万円
③ 期待運用収益	△ 20百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 55百万円

なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金等2,183百万円を特別損失として計上しております。

11. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	53	53
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	3	3

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回りで割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

12. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 78.33	貸付金利息	1,248	貸付金	80,000
							未収収益	182

取引条件及び取引条件の決定方針等

アクサ・エス・アーへの貸付については、市場金利に基づき2006年6月22日に260億円を固定金利1.64%・期間5年で、2006年9月1日に140億円を固定金利1.7%・期間5年で、同日400億円を固定金利1.5%・期間4年で貸付たものであります。

## 2008年度

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	4,070	外国証券	75,637
							未収収益	419
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国 ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	1,393	外国証券	64,376
							未収収益	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国公社債は、2004年7月7日、770百万US米ドルで購入したもので、償還期間は15年であります。
2. アクサ・UK PLC発行の円建外国公社債は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は10年であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 2008年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	207,000	3,700	—	210,700
合計	207,000	3,700	—	210,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、2008年6月30日に兄弟会社であるアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と締結した吸収分割契約に基づき、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社から承継する資産等の対価として交付したことによる増加であります。

## (重要な後発事象)

## 2008年度

当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を前提として合併することを決定いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりです。

## (1) 合併期日

金融庁の認可後

## (2) 目的

お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としております。

## (3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式

## (4) 財産並びに保険契約の引継等

当社は、合併期日においてアクサ フィナンシャル生命保険株式会社の資産、負債、保険契約及び権利義務の一切を引継ぐ。

## (5) 合併相手会社の財政状況(2008年3月31日現在)

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社	
・資産の部	373,504百万円
・負債の部	370,136百万円
・純資産の部	3,367百万円
・経常利益	22百万円
・当期純利益	0百万円

## 9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524	557
危険債権	—	—
要管理債権	13	17
小 計	538	574
(対合計比)	( 0.1 )	( 0.3 )
正常債権	766,775	216,291
合 計	767,313	216,865

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	519	552
延滞債権額 ②	5	4
3ヵ月以上延滞債権額 ③	13	17
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計①+②+③+④	538	574
(貸付残高に対する比率)	( 0.3 )	( 0.3 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

# 11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	456,778	332,580
資本金等	228,716	84,777
価格変動準備金	16,647	18,426
危険準備金	33,724	34,122
一般貸倒引当金	82	65
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	37,275	25,260
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,914	1,410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	87,900	143,608
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	20,000	20,000
控除項目	—	—
その他	30,516	4,908
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	90,647	81,249
保険リスク相当額 $R_1$	13,341	12,492
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,216	7,945
予定利率リスク相当額 $R_2$	17,064	16,645
資産運用リスク相当額 $R_3$	67,465	57,603
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,147	2,882
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,304	1,406
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,007.8%	818.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

# 12 2008年度特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
個人変額保険	37,277	32,492
個人変額年金保険	147,779	169,710
団体年金保険	—	—
特別勘定計	185,057	202,202

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

## (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	24	440,863	36	662,501
変額保険(終身型)	58	310,531	54	289,103
合 計	82	751,394	91	951,605

### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	572	1.5	599	1.8
有価証券	35,999	96.6	31,091	95.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	24	0.1	17	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	24	0.1	17	0.1
その他の証券	35,975	96.5	31,073	95.6
貸付金	—	—	—	—
その他	705	1.9	801	2.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	37,277	100.0	32,492	100.0

### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	495	443
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	4,315	8,062
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1	61
収支差額	△ 3,822	△ 7,683

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	34	157,165	43	212,205

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,314	0.9	1,938	1.1
有価証券	137,768	93.2	159,435	93.9
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	41,799	28.3	49,083	28.9
公社債	—	—	—	—
株式等	41,799	28.3	49,083	28.9
その他の証券	95,968	64.9	110,352	65.0
貸付金	—	—	—	—
その他	8,697	5.9	8,336	4.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	147,779	100.0	169,710	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	371	170
有価証券売却益	103	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	54
その他の収益	—	—
有価証券売却損	47	614
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	16,835	31,463
為替差損	0	2
金融派生商品費用	792	—
その他の費用	44	472
収支差額	△17,246	△32,328

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

## 13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

アクサ生命は、2008年度、債務担保証券(CDO)の売却損および評価損を126億8,500万円(税金考慮前)計上しています。そのうち約2%がサブプライムローンのエクスポージャーによるものですが、収益に与える影響は限定的です。

なお、2008年度末(2009年3月末)のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて5,500万円で、残りは時価44億円のヘッジファンドのうち3%をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率は0.01%以下です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

**証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況**

(2008年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般(\*1) (単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs) 一般		-	-	-
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

(\*1) 2002年に当社が保有していた不動産の一部については、当社が一部出資する特別目的事業体を通じて証券化しましたが、当該特別目的事業体が保有していた当社不動産は2008年3月末までに全て売却されています。なお、当社の当該特別目的事業体への出資については、全て清算が終了しています。

2. 債務担保証券(CDO) (単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS-CDO	シニア及びメザニン(*2)	1,498	-548	-3,651
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	48	-	-125
	エクイティ	5,161	-12	-9,034
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	7	-	-84
CLO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
CBO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
その他		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

(\*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しています。

### 3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*3)	4,407	-1,656	-

(\*3) サブプライム・Alt-A エクスポージャーを含むヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、1%程度のサブプライムのエクスポージャーと、2%程度の Alt-A のエクスポージャーを含んでいます。

### 4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2008 年 3 月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

### 5. レバレッジド・ファイナンス

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2008 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

#### その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において、個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)は保有していますが、証券化商品を参照債務とするものは保有していません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いています。